9．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	696,289,300	46,282,600	92,616,500	649,955,400	

10．法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11．保証債務の明細

該当ありません。

12．資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	

13．積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	11,587,555,125,777	—	7,151,892,152,439	4,435,662,973,338	

㈱　当期減少額は、前期損失処理による積立金取崩額5,358,302,718,439円及び年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第４項に基づく国庫納付額1,793,589,434,000円によるものです。

14．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

15．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、千円未満切捨て、人）

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	49,111	3	2,548	1	
職員	668,660	77.08	90,068	4	
合計	717,772	80.08	92,616	5	

㈱1　役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2　職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3　職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

17．開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定、総合勘定及び承継資金運用勘定の４勘定がありますが、総合勘定において他３勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。